

厚生労働省における人身取引被害者への対応

厚生労働省雇用均等・児童家庭局（平成20年10月31日現在）

1 婦人相談所等における保護の状況

- 保護した被害者はすべて女性で合計246人。うち240人は婦人相談所が担当。その他の6人は児童相談所が担当（平成17年度5人・18年度1人）。
- フィリピン人・インドネシア人・タイ人の合計で全体の87%。
- 保護に至る相談経路の96%は警察もしくは入国管理局。
- 18歳未満は計15人。最年少は15歳。平均年齢24.6歳。

○年度別保護実績（合計246人）

平成13年度	1人（タイ1人）
平成14年度	2人（タイ2人）
平成15年度	6人（タイ3人・フィリピン人3人）
平成16年度	24人（タイ15人・台湾4人・インドネシア3人・韓国1人・ロシア1人）
平成17年度	117人（フィリピン64人・インドネシア40人・台湾6人・タイ4人・中国2人・韓国1人）
平成18年度	36人（インドネシア17人・フィリピン12人・タイ4人・台湾2人・韓国1人）
平成19年度	36人（フィリピン19人・韓国5人・タイ5人・インドネシア4人・ルーマニア1人・台湾2人）
平成20年度	24人（タイ人16人・台湾3人・中国2人・フィリピン2人・ハンガリー1人）

○都道府県別保護実績（合計246人）

愛知県	51人	長野県	31人	千葉県	28人	東京都	**23人
栃木県	20人	秋田県	18人	島根県	14人	広島県	*9人
鳥取県	9人	群馬県	7人	大阪府	7人	神奈川県	7人
福岡県	6人	岐阜県	6人	茨城県	5人		
兵庫県	4人	徳島県	3人	熊本県	2人		
新潟県・静岡県・大分県・鹿児島県・沖縄県 各1人							

*6人が島根県より、**3人が群馬県より移管のため合計には算入せず

○一時保護委託実績（246人のうち80人）

平成17年4月1日～平成20年10月31日までに80人の一時保護委託を実施
 内訳 婦人保護施設32人・母子生活支援施設28人・民間シェルター19人
 児童自立援助ホーム1人

○平均保護日数 24.2日

2 被害者に対する支援

- 相談や支援における適切な母語通訳の確保
- 母国の文化を尊重した日常生活場面での支援
- 医師の診察や医療費の補助等による健康支援
- 必要に応じて弁護士等による法的対応支援
- 心理療法担当職員によるカウンセリング等の心理的ケア
- ※ 被害者の立場に立ち、適切に保護を行うには、警察、入国管理局、大使館 I O M（国際移住機関）等の関係機関との緊密な連携が欠かせない。

児童福祉施設等の施設整備について

○保育所については、「安心こども基金(仮称)」として第2次補正予算案に平成22年度までの施設整備費等を計上し、次世代育成支援対策施設整備交付金の予算は、児童養護施設等の社会的養護関連施設等が対象。

○対象施設の追加(ファミリーホーム、自立援助ホーム、妊産婦ケアセンター(仮称)、小規模分園型母子生活支援施設)

平成20年度予算

次世代育成支援対策施設整備交付金
(137億円)

<対象施設>
児童相談所一時保護所、児童養護施設、乳児院、児童自立支援施設、母子生活支援施設、情緒障害児短期治療施設、児童家庭支援センター、民間保育所、子育て支援のための拠点施設、婦人相談所一時保護施設、婦人保護施設

平成21年度予算案

次世代育成支援対策施設整備交付金
(50億円)

<対象施設>
児童相談所一時保護所、児童養護施設、乳児院、児童自立支援施設、母子生活支援施設、情緒障害児短期治療施設、児童家庭支援センター、婦人相談所一時保護施設、婦人保護施設、ファミリーホーム、自立援助ホーム、妊産婦ケアセンター(仮称)、小規模分園型母子生活支援施設

※ 第1次補正予算(80億円)
保育所施設整備費補助金
保育所設備整備費等補助金
認定こども園施設整備費補助金

平成20年度～22年度

安心こども基金(仮称) (平成20年度第2次補正予算案:1,000億円 ※文部科学省分を含む。)

<対象施設>
民間保育所、子育て支援のための拠点施設、認定こども園(幼保連携型、幼稚園型、保育所型) 等

平成20年度「生後4か月までの全戸訪問事業」及び「育児支援家庭訪問事業」都道府県別実施状況

	生後4か月までの全戸訪問事業 (こんには赤ちゃん事業)		育児支援家庭訪問事業			生後4か月までの全戸訪問事業 (こんには赤ちゃん事業)		育児支援家庭訪問事業	
	実施市区町村数	実施率	実施市区町村数	実施率		実施市区町村数	実施率	実施市区町村数	実施率
北海道	114	63.3%	67	37.2%	滋賀県	21	80.8%	16	61.5%
青森県	22	55.0%	10	25.0%	京都府	16	61.5%	14	53.8%
岩手県	33	94.3%	23	65.7%	大阪府	30	69.8%	32	74.4%
宮城県	35	97.2%	32	88.9%	兵庫県	37	90.2%	24	58.5%
秋田県	17	68.0%	4	16.0%	奈良県	16	41.0%	14	35.9%
山形県	31	88.6%	22	62.9%	和歌山県	12	40.0%	5	16.7%
福島県	30	50.0%	16	26.7%	鳥取県	14	73.7%	3	15.8%
茨城県	30	68.2%	21	47.7%	島根県	17	81.0%	12	57.1%
栃木県	25	80.6%	17	54.8%	岡山県	22	81.5%	18	66.7%
群馬県	28	73.7%	16	42.1%	広島県	19	82.6%	11	47.8%
埼玉県	43	61.4%	29	41.4%	山口県	17	85.0%	11	55.0%
千葉県	36	64.3%	17	30.4%	徳島県	16	66.7%	9	37.5%
東京都	40	64.5%	45	72.6%	香川県	13	76.5%	7	41.2%
神奈川県	16	48.5%	13	39.4%	愛媛県	12	60.0%	6	30.0%
新潟県	25	80.6%	13	41.9%	高知県	19	55.9%	11	32.4%
富山県	12	80.0%	6	40.0%	福岡県	34	51.5%	30	45.5%
石川県	19	100.0%	19	100.0%	佐賀県	19	95.0%	9	45.0%
福井県	17	100.0%	5	29.4%	長崎県	20	87.0%	14	60.9%
山梨県	21	75.0%	16	57.1%	熊本県	32	66.7%	14	29.2%
長野県	56	69.1%	28	34.6%	大分県	13	72.2%	10	55.6%
岐阜県	31	73.8%	16	38.1%	宮崎県	14	46.7%	6	20.0%
静岡県	31	75.6%	15	36.6%	鹿児島県	23	50.0%	10	21.7%
愛知県	38	65.5%	35	60.3%	沖縄県	38	92.7%	16	39.0%
三重県	20	69.0%	13	44.8%	全国計/平均	1,244	71.8%	800	45.4%
					平成19年度	1,063	58.2%	784	42.9%

※ 各都道府県には政令指定都市・中核市を含む。

※ 平成20年度次世代育成支援対策交付金内示ベース